令和8年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

	交付金実施計画事業名	担当課	該当する推奨メニュー	事業概要
1	（欠番）			
2	学校給食無償化事業	給食センター	食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰による幼稚園・小中学校の保護者の負担を軽減するため、幼稚園・小中学校における学校給食費負担金を無償化する。
3	低所得者世帯定額給付金事業	政策企画課	食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、エネルギーや食料品等に活用していただき、低所得の方々の生活を維持する。
4	観光協会補助事業（国東つうはん）	観光・地域産業創造課	地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	物価高騰の影響を受けている地域観光業に対する支援として、国東つうはん事業に係る費用を補助することで、送料を負担すべき事業者（出品者）に対する価格転嫁を防ぐとともに、生産性向上に寄与する。
5	中小企業・小規模事業者エネルギー料金高騰対策助成事業	観光・地域産業創造課	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	電気・ガスをはじめとしたエネルギー料金を使用する事業者に対し、市内中小企業・小規模事業者の経営の安定化、地域経済の活性化に寄与する。
6	市内企業経営基盤強化支援事業	観光・地域産業創造課	中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	過疎少子高齢化に伴う人手不足や昨今の物価高騰等、多くの課題を抱えている地方企業に対し、外国人育成支援補助金を交付し、市内企業の経営の安定化と人手不足の解消を図る。
7	国東市民病院繰出金（物価高騰対策）	市民健康課（国東市民病院）	推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰の影響を受けている国東市民病院が、安定的に医療サービスを行えるよう、物価高騰分に要する費用を病床数に応じて補助することで利用者への価格転嫁を防ぐ。
8	防犯対策事業（防犯灯LED化・新規設置）	危機管理課	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	エネルギー価格の高騰が続くなか、地域内の防犯対策と安全なまちづくりを推進するために設置する防犯灯のLED化を促進することで、行政区の防犯活動を支援するとともに、行政区が負担する電気料金や管理費の軽減を図る。
9	水産業燃油高騰対策支援事業	農林水産課	農林水産業における物価高騰対策支援	水産業に係る燃油価格の高騰に対し、一部を補助することで漁業者の経済的負担を軽減し、事業継続を支援する。
10	乾しいたけ燃油高騰対策支援事業	農林水産課	農林水産業における物価高騰対策支援	乾しいたけの生産に不可欠な灯油、重油を燃料とする乾燥機の燃油費高騰に対しその一部を補助することで、生産者の経済的負担を軽減し、事業継続を支援する。
11	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（高齢者福祉施設）	福祉課	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰の影響を受けている市内高齢者福祉施設に対し補助を行い、経済的負担を軽減する。

	交付金実施計画事業名	担当課	該当する推奨メニュー	事業概要
12	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障がい者支援施設)	福祉課	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰の影響を受けている市内障がい者支援施設に対し補助を行い、経済的負担の軽減をはかる。
13	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(子育て支援施設)	子育て支援課	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰の影響を受けている市内児童福祉施設に対し補助を行い、経費負担を軽減する。
14	法人立等教育・保育事業(主食費負担軽減事業)	子育て支援課	物価高騰に伴う子育て世帯支援	原油価格及び物価高騰対策のため、配食サービス事業を実施している事業所に対し、これまでどおり栄養バランスや量を保った食事提供を行えるよう物価高騰相当額を補助する。
15	省エネ家電購入費補助事業	環境衛生課	省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	電気・ガス等エネルギー価格の高騰により、一般家庭の電気代負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた家電の買い替えを促進し、購入費の一部を補助することで、生活者の電気代負担を軽減する。
16	事業系一般廃棄物処理費高騰支援交付金事業	環境衛生課	推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	料金改定の激変緩和措置をするため、影響のある80kg以上の料金の1/2を市が負担することで処理手数料の価格高騰に苦しむ事業者の負担軽減を図る。
17	配食サービス事業所物価高騰対策支援事業	福祉課	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格及び物価高騰対策のため、配食サービス事業を実施している事業所に対し、これまでどおり栄養バランスや量を保った食事提供を行えるよう物価高騰相当額を補助する。
18	農業応援定額給付金事業	農林水産課	農林水産業における物価高騰対策支援	農産物における肥料・飼料・燃油・農業資材などの価格高騰に対し、一定規模以上の農業者へ給付支援を行うことで経営の持続的支援に取り組む。
19	地区館エアコン購入費助成事業	社会教育課	推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰の影響を受ける地区公民館(直接住民の用に供する施設)のエネルギー費用軽減を図るとともに、熱中症等の疾病を予防し、かつ安心安全に使用できるよう公民館の維持を図る。
20	防犯カメラ設置事業(スポーツ施設)	社会教育課	推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	現在発生している問題行動等の対応に係る人件費、修繕料等が物価高騰の影響を受けていることにより、体育施設応に防犯カメラを設置することで、大規模な故障や事故を未然に防ぐとともに、使用料への価格転嫁を抑制する。
21	夜間タクシー運行支援事業	政策企画課	地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	燃料価格の高騰等の影響を受け、厳しい経営環境に置かれているタクシー事業者に対し、夜間のタクシー不足を解消すること及び、今後その対応策を検討するにあたり需要と供給の実態を把握するためのデータ取得を目的として、週末夜間の対応車両台数を各社1台ずつ増加させるための支援を行う。

交付金実施計画事業名		担当課	該当する推奨メニュー	事業概要
22	地域公共交通利用促進キャンペーン事業	政策企画課	地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通を担うバス・タクシー事業者においては燃料価格の高騰等の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている。加えて、利用者の減少により運行維持が非常に厳しい状況にあることから、65歳以上及び障がい者手帳をお持ちの運転免許証未保持の市内在住者を対象に利用助成券を発行し、地域に不可欠な交通手段の確保を図る。
23	国東に元気を！地域消費喚起プレミアム商品券事業	観光・地域産業創造課	食料品の物価高騰に対する支援	地域経済の活性化及び物価高騰による市民生活を支えるため、プレミアム率30%の消費喚起商品券を発行する。